



2022年12月7日

各 位

会社名 株式会社 ク ロ ッ プ ス  
代表者名 代表取締役社長 前 田 有 幾  
(コード番号：9428 東証スタンダード、名証プレミア)  
問合せ先 執行役員 経営管理部セネラルマネージャー  
後 藤 久 輝  
(TEL 052-588-5640)

**資本業務提携契約の締結、第三者割当による自己株式の処分及び株式の売出し  
並びに主要株主の異動及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ**

当社は、本日 2022年12月7日開催の取締役会において、KDDI株式会社（以下、「KDDI」又は「処分予定先」といいます。）との間の資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）に関する契約（以下、「本資本業務提携契約」といいます。）の締結及びKDDIに対する第三者割当（以下、「本第三者割当」といいます。）による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）について、決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、下記「I. 本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容（1）資本提携の内容」に記載のとおり、KDDIは、本自己株式処分の処分期日と同日に、当社株主から当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を取得する（以下、「本株式譲渡」といいます。）予定であり、本自己株式処分と本株式譲渡により、当社の主要株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

**I. 本資本業務提携の概要**

**1. 本資本業務提携の目的及び理由**

当社グループは、当社及び連結子会社21社により構成されており、当社が手掛ける「移動体通信事業」に加え、「人材派遣事業」、「ビルメンテナンス事業」、「店舗転貸借事業」、「不動産売買事業」、「卸事業」、「海外事業」の7つの分野で各連結子会社が事業を展開しております。

一方、KDDIグループは、KDDI及び連結子会社159社（国内102社、海外57社）、持分法適用関連会社38社（国内31社、海外7社）により構成されており、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」を主な事業としております。

「パーソナル事業」の主要なサービスは、日本国内及び海外における、個人のお客さま向け通信サービス（モバイル、固定通信等）及びライフデザインサービス（コマース、金融、エネルギー、エンターテインメント、教育等）の提供を行っております。また「ビジネス事業」の主要なサービスは、日本国内及び海外における、法人のお客さま向け通信サービス（モバイル、固定通信等）及びICTソリューション、データセンターサービス等の提供を行っております。

当社が手掛ける移動体通信事業については、KDDIと2001年4月1日付で代理店業務委託基本契約書を締結致しました。以来、KDDIが策定する戦略に基づく営業活動の結果、現在ではau商品を中心とした販売店である「au Style /auショップ」を愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、東京都、埼玉県で51店舗、UQ mobile商品を中心とした販売店である「UQスポット」を愛知県、三重県、岐阜県、東京都、埼玉県の17店舗で展開するに至りました。各店舗においては、KDDIが策定する戦略に基づく物品・サービスの販売、顧客等に対するアフターサービス提供などを行っております。

これまでの両社の良好な関係と実績を基礎として、今回、当社とKDDIは、「コミュニケーションを基盤とする豊かな社会の実現による持続的な事業成長」を図るため、コンシューマ向けKDDIのサービスに関する事業において、両社の有する事業基盤・資産及びノウハウを活用し、高い販売力の実現と顧客基盤の強化を目指すとともに、通信を中心としたサービス提供、及び店舗を活用した社会貢献等を通じ、両当事者の中長期的な企業価値を向上させていくことに合意し、またこの目的を達成するためには、両社のより安定的な関係を構築することが必要であると判断したため、資本業務提携契約の締結及びKDDIに対する自己株式処分を実施することと致しました。

当社としては、KDDIとのより緊密な関係構築により、必ずや当社の移動体通信事業の更なる強化につながるものと判断しております。

また自己株式処分により新たに調達する資金は、企業価値の向上に向けて移動体通信事業拡大への投資に充当する予定です。

## 2. 本資本業務提携の内容

### (1) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、KDDIを処分予定先として当社の普通株式420,000株（議決権数4,200個）（2022年9月30日現在の発行済株式総数9,597,400株を分母とする希薄化率は4.38%（小数点以下第三位を四捨五入しています。以下総議決権数に対する割合の計算において同じです。）、総議決権数90,349個を分母とする希薄化率は4.65%となります。）を処

分する予定であり、KDDIは、処分される自己株式の全てを引き受ける予定です。

なお、KDDIは、本資本業務提携の一環として、本自己株式処分の払込日と同日に、いすゞ自動車株式会社（以下、「いすゞ自動車」といいます。）から当社株式を651,500株（議決権数6,515個）、株式会社愛知銀行（以下、「愛知銀行」といいます。）から当社株式を450,000株（議決権数4,500個）取得する予定とのことです。

KDDIは従前から当社普通株式400,000株（議決権数4,000個）を保有しており、本自己株式処分及び本株式譲渡実施後のKDDI所有の当社株式数の当社総議決権数（94,549個）に対する割合は20.32%、KDDI所有の当社株式数の当社発行済株式数に対する割合は20.02%となります。

本自己株式処分及び本株式譲渡により、KDDIは、当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することとなります。本自己株式処分の詳細については、下記「II. 本第三者割当による自己株式処分」及び「IV. 主要株主及びその他の関係会社の異動」をご参照ください。

## （2）業務提携の内容

当社とKDDIとの間で合意している本資本業務提携の内容は大要以下のとおりです。

### イ 本第三者割当による自己株式処分

当社は、第三者割当ての方法により、以下の内容でKDDIに当社株式420,000株を処分して、KDDIはこれを引き受ける。

- ・ 処分株式の種類：普通株式
- ・ 処分株式の数：420,000株
- ・ 処分金額：1株につき金1,033円
- ・ 処分金額の総額：金433,860,000円
- ・ 処分方法：第三者割当ての方法により、KDDIに対して、普通株式420,000株を処分する。
- ・ 処分期日：2023年1月31日

### ロ 本自己株式処分の前提条件

払込期日において、(a)本自己株式処分に関して当社が提出した有価証券届出書の効力が有効に発生していること、(b)当社が、本資本業務提携契約に規定する義務を、重要な点において遵守し、適切に履行していること、(c)本自己株式処分のために当社において法令で必要とされる一切の手続（司法・行政機関等からの許認可等の取得及び取締役会決議等当社において必要な全ての機関行為を含む。）が全て適法かつ有効に履践されていること、(d)本自己株式処分を制限若しくは禁止し、又は本自己株式処分が法令に違反しており若しくは法令に違反するおそれがある旨を指摘する、いかなる法令又は司法・行政機関等の判

断等も存在していないこと、(e)KDDIが、本契約に規定する義務を、重要な点において遵守し、適切に履行していること。

#### ハ 業務上の提携

両当事者は、両当事者の企業価値の向上を図ること等を目的とし、以下の各号に定める事項について業務の提携を実施します。

- ・ KDDIは、以下の各号に定める役割を遂行するものとします。

KDDIが指定する物品・サービスの販売、提供に係る店舗の展開、及び販売促進等に関わる各種戦略・方針の策定に関する役割。

- ・ 当社は、以下の各号に定める役割を遂行するものとします。

KDDIの定める戦略・方針に沿い、当社運営店舗における高効率・高品質な店舗運営の維持・向上、及び販売促進等に関わる各種企画、施策等の実施に関する役割。

#### (3) 上場の維持

両当事者は、当社の東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所プレミアム市場への普通株式の上場及び上場会社としての独立性を維持することを確認しております。

### 3. 本資本業務提携の相手先の概要

下記「II.本第三者割当による自己株式処分 6. 処分予定先の選定理由等（1）処分予定先の概要」をご参照ください。

### 4. 本資本業務提携の日程

取締役会決議	2022年12月7日
本資本業務提携契約締結日	2022年12月7日
本自己株式の払込期日	2023年1月31日
業務提携の開始日	2023年1月31日

### 5. 今後の見通し

現時点では、本資本業務提携による当社の業績への具体的な影響額については未定です。今後公表すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

## II. 本第三者割当による自己株式処分

### 1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2023年1月31日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 420,000 株
(3) 処 分 価 額	1株につき 1,033 円
(4) 調 達 資 金 の 額	433,860,000 円
(5) 処 分 方 法	第三者割当の方法による
(6) 処 分 予 定 先	KDDI 株式会社
(7) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生及び本株式譲渡が実行される見込みであること等を条件としております。

### 2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分及び本株式譲渡と併せて、本資本業務提携及びKDDIによる当社の持分法適用会社化を目的としており、その詳細は、前記「I.本資本業務提携の概要 1.本資本業務提携の目的及び理由」及び「I.本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容」に記載のとおりです。なお、資金使途の詳細は、後記「3.調達する資金の額、使途及び支出予定時期」及び「4. 資金使途の合理性に関する考え方」に記載のとおりです。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払 込 金 額 の 総 額	433,860,000 円
② 処 分 諸 費 用 の 概 算 額	0 円
③ 差 引 手 取 概 算 額	433,860,000 円

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

前記「(1) 調達する資金の額」に記載の差引手取概算額につきましては、以下のとおり、通信事業拡大への投資へ充当する予定であります。

具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
通信事業拡大への投資	434	2023年4月～2025年3月

当社は、「M&A・事業提携によるグループ規模の拡大及び企業価値の増大」を成長戦略としており、移動体通信事業につきましては、既存店舗とのドミナント戦略により、中部、

関東にエリアを限定して au、UQ 店舗の拡大を図り、競合他社との差別化を図っております。成長スピードを加速させるためには、M&A による店舗拡大が不可欠となっており、対象地域での M&A を積極的に推進しております。

直近の M&A 実績は以下の通りです。

2018年3月期	au:下北沢、相模大野	店舗譲受
2019年3月期	au:上石神井	店舗譲受
2021年3月期	au:武蔵小山、雑色、池上	店舗譲受
2022年3月期	au:磐田豊田、高島平、イオンモールゴッヤドーム前、光が丘他2店舗 UQ:光が丘IMA	店舗譲受
2023年3月期	au:練馬	店舗譲受
2023年3月期	株式会社モバイルドリーム	株式取得

※株式会社モバイルドリームについては会社ごとの取得、他は店舗単位での譲受です。

尚、上記の通り M&A による成長を主としつつ、ソフト面（人員の充足、バックヤード部門の増強等）及び、ハード面（店舗設備、社内システム等）に対しても投資を行ってまいります。

今回の調達予定額につきましては、これまでの実績からも、金額水準として十分妥当な範囲であると考えております。尚、資金使途又は支出時期に変更が生じた旨につきましては、速やかに開示いたします。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、本自己株式処分が実施された場合には、その資金は、通信事業拡大に向けた投資（ソフト・ハード面への持続的な投資、事業拡大に向けた M&A 実施）に充当されることとなります。また、前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社が KDDI との事業連携をより加速させながら、更なる事業拡大を図るために重要であると考えております。したがって、前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載した資金の具体的な使途については合理性があると判断しております。

#### 5. 処分条件等の合理性

##### （1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の処分価額については、処分予定先との協議の結果、1株につき1,033円といたしました。当該金額は、近時の当社株式の動向その他の諸般の事情を踏まえ、直近1ヶ月間の当社普通株式の終値の平均値及び直近3ヶ月間の当社普通株式の終値の平均値を参考に、

処分予定先との協議の結果、決定しております。

平均値を基準として採用することとしたのは、直近の株価については短期的な変動が大きいと見られ、一定期間の平均株価という平準化された値を採用することにより株式の適切な価値を把握することができ、算定根拠として合理的だと判断したためです。

かかる処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠しており、本自己株式処分に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日である2022年12月6日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,046円に対して1.24%のディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率及びプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。）、直前営業日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,073円（円未満切捨。本項において以下同じです。）に対して3.73%のディスカウント、直前営業日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値991円に対し4.24%のプレミアム、直前営業日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値972円に対して6.28%のプレミアムとなっており、いずれの期間においても、処分予定先にとって、特に有利なものではないと判断いたしました。

また、2022年12月7日付の本自己株式処分に係わる取締役会決議に際して、当社監査等委員会から、当該処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、処分予定先に特に有利な金額には該当しない合理的な水準であり、適法である旨の意見を得ております。

## （2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分による処分株式は420,000株（議決権数4,200個）であり、2022年9月30日現在の当社発行済株式総数9,597,400株及び議決権数90,349個を分母とする希薄化率は4.38%（議決権ベースの希薄化率は4.65%）に相当します。

しかしながら、本自己株式処分は、当社とKDDIとの間の本資本業務提携に基づき実施されるものであり、さらなる営業強化・連携、また新商品サービスの開発や提供を実施することにより、新規及び既存顧客に対してのサービス強化を図るものであることから、中長期的な視点から今後の当社の売上・収益、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。そして、KDDIは当社株式を中長期的に保有する方針であり、また、当社は本自己株式処分により調達した資金を、前述の資金使途に充当することで、当社事業の中長期的な発展を志向していく予定であることから、今回の発行数量及びこれによる株式の希薄化の規模並びに流通市場への影響は軽微であると判断しました。

6. 処分子定先の選定理由等

(1) 処分子定先の概要 (2022年3月31日現在。特記しているものを除く。)

① 名 称	KDDI 株式会社	
② 所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 誠	
④ 事 業 内 容	電気通信事業	
⑤ 資 本 金	141,852 百万円 (2022年3月31日現在)	
⑥ 設 立 年 月 日	1984年6月1日	
⑦ 発 行 済 株 式 数	2,304,179,550 株 (2022年3月31日現在)	
⑧ 決 算 期	3月期	
⑨ 従 業 員 数	48,829 名 (連結、2022年3月31日現在)	
⑩ 主 要 取 引 先	特定の取引先が存在しないため、該当事項はありません。	
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社日本政策投資銀行、三井住友信託銀行株式会社	
⑫ 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2022年3月31日現在) (注 1)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 16.13% 京セラ株式会社 15.10% トヨタ自動車株式会社 14.28% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 5.86% STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234 1.40% バークレイズ証券株式会社 1.28% 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 1.11% JPモルガン証券株式会社 1.06% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 1.02% JP MORGAN CHASE BANK 385781 0.99%	
⑬ 当 事 会 社 間 の 関 係 (注 2)		
資 本 関 係	当社の普通株式 400,000 株 (2022年3月31日現在) を保有。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	処分子定先の商品において仕入、販売の取引関係があります。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位:百万円)		



決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社の所有者に帰属する持分	4,384,424	4,759,720	4,982,586
資産合計	9,580,149	10,535,326	11,084,379
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,906.35	2,091.82	2,249.27
売上高	5,237,221	5,312,599	5,446,708
営業利益	1,025,237	1,037,395	1,060,592
税引前当期利益	1,020,699	1,038,056	1,064,497
親会社の所有者に帰属する当期利益	639,767	651,496	672,486
基本的1株当たり当期利益(円)	275.69	284.16	300.03
1株当たり配当金(円)	115.00	120.00	125.00

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除きます。)の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

2. 提出者と処分予定先との間の関係の欄は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2022年12月6日現在におけるものであります。

3. 処分予定先であるKDDIは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、KDDIが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(最終更新日2022年9月5日)に記載された「I.V内部統制システム等に関する事項 2.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に対しては毅然とした対応を取り、一切の関係遮断に取り組む旨を規定しておりますので、当社としてはKDDI及びその役員は、反社会的勢力と一切関係ないと判断しております。

## (2) 処分予定先を選定した理由

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」及び「I. 本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容」をご参照ください。

## (3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より、本自己株式処分による当社への投資は、KDDIと当社との協力関係を強固にすることを通じ、当社の中長期的な企業価値向上に資することを目的として行われるものです。そのような観点から、当社は処分予定先から、本自己株式処分により取得する当社普通株式を長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。なお、当社は処分予定先から、処分予定先が払込期日から2年以内に本自己株式処分により処

分される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、KDDI が 2022 年 11 月 8 日に関東財務局長宛に提出した第 39 期第 2 四半期報告書(自 2022 年 7 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)に記載されている現金及び現金同等物の残高 (551,002 百万円) を確認しており、処分予定先は本自己株式処分に係る金銭の払込みに必要かつ十分な現金及び現金同等物を保有しているものと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2022 年 9 月 30 日現在)		処 分 後	
株式会社アイ・エー・エイチ	35.73%	株式会社アイ・エー・エイチ	34.15%
前田有幾	9.42%	KDDI 株式会社	20.32%
いすゞ自動車株式会社	8.31%	前田有幾	9.00%
光通信株式会社	5.61%	光通信株式会社	5.37%
株式会社愛知銀行	4.98%	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	3.12%
KDDI 株式会社	4.42%	株式会社商工組合中央金庫	2.33%
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	3.26%	名古屋鉄道株式会社	2.11%
株式会社商工組合中央金庫	2.43%	クロップス従業員持株会	1.25%
名古屋鉄道株式会社	2.21%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1.09%
クロップス従業員持株会	1.31%	いすゞ自動車株式会社	1.06%

(注) 1. 上記表には、当社所有の自己株式を含めておりません。

2. 持株比率は、発行済株式 (自己株式を除きます。) の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

3. 処分後の大株主及び持株比率については、処分前の大株主及び持株比率に、本自己株式処分による株式数を加えて算出しております。

4. KDDI の処分後の持株比率は、本株式譲渡による株式の取得後の比率となっております。

5. 本自己株式処分に加え、本自己株式処分に係る払込期日と同日に行われる本株式譲渡を実行することにより、

KDDIの所有株式数は1,921,500株、本自己株式処分後の当社の総議決権数(94,549個)に対する所有議決権数の割合は20.32%(本自己株式処分後の当社の発行済株式総数(9,597,400株)に対する所有株式数の割合は20.02%)、いすゞ自動車の所有株式数は100,000株、本自己株式処分後の当社の総議決権数に対する所有議決権数の割合は1.06%、愛知銀行の所有株式数は0株、本自己株式処分後の当社の総議決権数に対する所有議決権数の割合は0%となる予定です。

## 8. 今後の見通し

本自己株式処分は、当社の2023年3月期の連結業績に及ぼす具体的な影響は軽微であります。なお、当社の連結業績等に重要な影響を与える事象が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条及び株式会社名古屋証券取引所の定める有価証券上場規程第440条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績(連結)

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	42,934	41,041	45,318
営業利益	2,021	2,061	2,508
経常利益	2,114	2,296	2,672
親会社株主に帰属する当期純利益	769	852	1,477
1株当たり当期純利益(円)	80.16	92.51	163.46
1株当たり配当金(円)	17.00	17.00	20.00
1株当たり純資産(円)	788.95	883.23	1,044.57

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2022年9月30日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	9,597,400 株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	－株	－
下限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	－株	－
上限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	－株	－

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始 値	675 円	475 円	915 円
高 値	929 円	939 円	1,159 円
安 値	407 円	372 円	812 円
終 値	467 円	920 円	986 円

② 最近6か月間の状況

	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
始 値	970 円	920 円	944 円	883 円	1,059 円	1,107 円
高 値	970 円	985 円	956 円	1,083 円	1,135 円	1,107 円
安 値	886 円	901 円	850 円	865 円	945 円	1,012 円
終 値	919 円	953 円	886 円	1,059 円	1,113 円	1,046 円

(注) 2022年12月については、2022年12月6日までの状況を示しています。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2022年12月6日
始 値	1,015 円
高 値	1,046 円
安 値	1,012 円
終 値	1,046 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

## 11. 処分要項

(1) 処分株式数	普通株式 420,000 株
(2) 処分価額	1 株につき 1,033 円
(3) 処分価額の総額	433,860,000 円
(4) 処分方法	第三者割当による自己株式処分
(5) 処分期日	2023 年 1 月 31 日
(6) 処分予定先	KDDI 株式会社
(7) 処分後の自己株式数	141,085 株
(8) 特記事項	前各号については、金融商品取引法による届出の効力発生及び本株式譲渡が実行される見込みであること等が条件とされている。

(注) 本株式譲渡とは、KDDI 株式会社から、本自己株式処分の払込と同日に、当社の株主であるいすゞ自動車から当社株式を 651,500 株（議決権数 6,515 個）、愛知銀行から当社株式を 450,000 株（議決権数 4,500 個）取得する取引をいう。

## III. 株式の売出し

### 1. 売出しの概要

2022 年 12 月 7 日付で、KDDI は愛知銀行との間で、愛知銀行が保有する当社普通株式の全部である 450,000 株を KDDI へ市場外の相対取引により譲渡する旨の契約を締結することから、以下のとおり売出し（以下、「本売出し」といいます。）を行います。また、2022 年 12 月 7 日付で、KDDI は、いすゞ自動車株式会社（以下、「いすゞ自動車」といいます。）との間で、いすゞ自動車が保有する当社普通株式の一部である 651,500 株を KDDI へ市場外の相対取引により譲渡（以下、「いすゞ自動車保有株譲渡」といいます。）する旨の契約を締結します。

なお、本売出し及びいすゞ自動車保有株譲渡が実行された場合、KDDI が保有することとなる当社株式の数は、本自己株式処分により取得する 420,000 株及び従前から保有する当社普通株式 400,000 株と合計して 1,921,500 株（議決権数 19,215 個）となり、当社の 2022 年 9 月 30 日時点における発行済株式総数 9,597,400 株の 20.02%（総議決権数 94,549 個に対する割合は 20.32%）に当たります。

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 1,101,500 株
(2) 売出価格	売出価格については、売買当事者間において協議の上、決定されております。
(3) 売出価格の総額	売出価格の総額については、売買当事者間において協議の上、決定されております。
(4) 売出株式の所有者及び売出株	愛知銀行 450,000 株

式	数	
(5) 売 出 方 法		KDDI に対する当社普通株式の譲渡
(6) 申 込 期 間		2023 年 1 月 31 日
(7) 受 渡 期 日		2023 年 1 月 31 日
(8) 申 込 証 拠 金		該当事項はありません。
(9) そ の 他		本売出しについては、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

(注) (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式1,101,500株のうち651,500株は、いずれ自動車保有株式を市場外の相対取引によりKDDIに譲渡するものであります。

## 2. 本売出しにより株式を取得する会社の概要

上記「II. 本第三者割当による自己株式処分 6. 処分予定先の選定理由等 (1) 処分予定先の概要」をご参照ください。

## IV. 主要株主及びその他の関係会社の異動

### 1. 異動が生じる経緯

本自己株式処分及び本株式譲渡により、KDDIは、当社の議決権の20.32%を保有することになるため、KDDIは、新たに当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することが見込まれます。

### 2. 異動する株主の概要

新たに主要株主及びその他の関係会社となる株主の概要

上記「II. 本第三者割当による自己株式処分 6. 処分予定先の選定理由等 (1) 処分予定先の概要」をご参照ください。

### 3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主 順位
		【所有株式数】			
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2022年9月30日 現在)	—	4,000個 (4.43%) 【400,000株】	0個 (0%) 【0株】	4,000個 (4.43%) 【400,000株】	第6位

異動後	主要株主 及びその 他の関係 会社	19,215個 (20.32%) 【1,921,500株】	0個 (0%) 【0株】	19,215個 (20.32%) 【1,921,500株】	第2位
-----	----------------------------	-------------------------------------	--------------------	-------------------------------------	-----

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2022年9月30日現在の総議決権数90,349個に本自己株式処分による増加する4,200個を加算した総議決権数94,549個に対する割合を算出しております。

2. 2022年9月30日現在の発行済株式総数は9,597,400株であります。

3. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しています。

4. 大株主順位は、2022年9月30日現在の株主から、本自己株式処分及び本株式譲渡による株主の異動以外に変動がないことを前提としております。

#### 4. 異動予定年月日

2023年1月31日

#### 5. 今後の見通し

上記「Ⅱ.本第三者割当による自己株式処分 8. 今後の見通し」をご参照ください